

平成 30 年 度

大田市国民健康保険事業特別会計

予 算 書

平成30年度 大田市国民健康保険事業特別会計予算

平成30年度大田市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,283,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した報酬、給料、職員手当等及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。
- (2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成30年3月2日提出

大田市長 楫野弘和

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険料		637,531
	1 国民健康保険料	637,531
2 一部負担金		2,620
	1 一部負担金	2,620
3 使用料及び手数料		300
	1 手数料	300
4 県支出金		3,197,740
	1 県補助金	3,197,740
5 財産収入		479
	1 財産運用収入	479
6 繰入金		441,822
	1 一般会計繰入金	381,195
	2 基金繰入金	60,627
7 繰越金		1
	1 繰越金	1
8 諸収入		2,507
	1 延滞金、加算金及び過料	505
	2 雑入	2,002
歳 入 合 計		4,283,000

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		90,490
	1 総 務 管 理 費	87,352
	2 徴 収 費	2,676
	3 運 営 協 議 会 費	462
2 保 険 給 付 費		3,110,228
	1 療 養 諸 費	2,687,401
	2 高 額 療 養 費	412,307
	3 移 送 費	20
	4 葬 祭 諸 費	2,100
	5 出 産 育 児 諸 費	8,400
3 国民健康保険事業費納付金		1,019,966
	1 医 療 給 付 費 分	726,627
	2 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	213,643
	3 介 護 納 付 金 分	79,696
4 保 健 事 業 費		55,657
	1 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	35,015
	2 保 健 事 業 費	20,642
5 基 金 積 立 金		479
	1 基 金 積 立 金	479
6 諸 支 出 金		2,040
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	2,040
7 予 備 費		4,140

10 国民健康保険事業特別会計

(単位 千円)

款	項	金額
	1 予 備 費	4,140
歳 出	合 計	4,283,000

平成 30 年 度

大田市国民健康保険事業特別会計

予算に関する説明書

平成 30 年度 大田市 国民健康保険事業特別会計 歳入歳出予算

事項別明細書

1. 総括

(歳入)

款	本年度予算額	構成比(%)
1 国民健康保険料	637,531	14.9
2 一部負担金	2,620	0.1
3 使用料及び手数料	300	0.0
4 県支出金	3,197,740	74.7
5 財産収入	479	0.0
6 繰入金	441,822	10.3
7 繰越金	1	0.0
8 諸収入	2,507	0.0
国庫支出金	—	
療養給付費交付金	—	
前期高齢者交付金	—	
共同事業交付金	—	
歳入合計	4,283,000	100.0

(単位 千円)

前年度予算額	構成比(%)	比 較
719,706	13.4	△82,175
2,550	0.0	70
300	0.0	0
223,996	4.2	2,973,744
607	0.0	△128
536,826	10.0	△95,004
1	0.0	0
2,507	0.0	0
1,068,377	19.9	△1,068,377
76,279	1.4	△76,279
1,601,281	29.8	△1,601,281
1,144,570	21.3	△1,144,570
5,377,000	100.0	△1,094,000

(歳出)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額
1 総務費	90,490	2.1	126,717
2 保険給付費	3,110,228	72.6	3,449,849
3 国民健康保険事業費納付金	1,019,966	23.8	0
4 保健事業費	55,657	1.3	56,935
5 基金積立金	479	0.0	607
6 諸支出金	2,040	0.1	2,150
7 予備費	4,140	0.1	4,342
後期高齢者支援金	-		432,556
前期高齢者納付金	-		348
老人保健拠出金	-		19
介護納付金	-		158,623
共同事業拠出金	-		1,144,854
歳出合計	4,283,000	100.0	5,377,000

(単位 千円)

構成比 (%)	比較	本年度予算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
2.4	△36,227			88,153	2,337
64.2	△339,621	3,099,521		5,600	5,107
0.0	1,019,966				1,019,966
1.1	△1,278	14,185		2,620	38,852
0.0	△128			479	
0.0	△110				2,040
0.1	△202				4,140
8.0	△432,556				
0.0	△348				
0.0	△19				
2.9	△158,623				
21.3	△1,144,854				
100.0	△1,094,000	3,113,706		96,852	1,072,442

2. 歳入

(款)1国民健康保険料

(項)1国民健康保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般国民健康保険料	629,538	698,913	△ 69,375
2 退職者国民健康保険料	7,993	20,793	△ 12,800
計	637,531	719,706	△ 82,175

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1 医療給付費分現年度分	436,905	医療給付費分現年度分 1人あたり $63,000円 \times 7,300人 \times 95.00\% = 436,905千円$	436,905
2 後期高齢者支援金分現年度分	131,765	後期高齢者支援金分現年度分 1人あたり $19,000円 \times 7,300人 \times 95.00\% = 131,765千円$	131,765
3 介護納付金分現年度分	46,450	介護納付金分現年度分 1人あたり $24,000円 \times 2,070人 \times 93.50\% = 46,450千円$	46,450
4 医療給付費分滞納繰越分	9,959	医療給付費分滞納繰越分	9,959
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	2,873	後期高齢者支援金分滞納繰越分	2,873
6 介護納付金分滞納繰越分	1,586	介護納付金分滞納繰越分	1,586
1 医療給付費分現年度分	4,606	医療給付費分現年度分 1人あたり $63,000円 \times 75人 \times 97.50\% = 4,606千円$	4,606
2 後期高齢者支援金分現年度分	1,389	後期高齢者支援金分現年度分 1人あたり $19,000円 \times 75人 \times 97.50\% = 1,389千円$	1,389
3 介護納付金分現年度分	1,755	介護納付金分現年度分 1人あたり $24,000円 \times 75人 \times 97.50\% = 1,755千円$	1,755
4 医療給付費分滞納繰越分	154	医療給付費分滞納繰越分	154
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	45	後期高齢者支援金分滞納繰越分	45
6 介護納付金分滞納繰越分	44	介護納付金分滞納繰越分	44

(款)2一部負担金

(項)1一部負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者一部負担金	2,395	2,310	85
2 退職被保険者等一部負担金	225	240	△ 15
計	2,620	2,550	70

(款)3使用料及び手数料

(項)1手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 手数料	300	300	0
計	300	300	0

(款)4県支出金

(項)1県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保険給付費等交付金	3,197,740	0	3,197,740
財政調整交付金	-	184,491	△ 184,491
計	3,197,740	184,491	3,013,249

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1 一般被保険者分現年度分	2,395	一般被保険者分現年度分	2,395
1 退職被保険者等現年度分	225	退職被保険者等現年度分	225

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1 督促手数料	300	督促手数料	300

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1 普通交付金	3,099,521	一般被保険者分 退職被保険者等分	3,072,833 26,688
2 特別交付金	98,219	保険者努力支援分 特別調整交付金分(市町村分) 県繰入金(2号) 特定健康診査等負担金	9,313 20,106 54,615 14,185
		廃目	

(款)4県支出金

(項) 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
高額医療費共同事業県負担金	-	31,717	△ 31,717
特定健康診査等県負担金	-	7,788	△ 7,788
計	-	39,505	△ 39,505

(款)5財産収入

(項)1財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子及び配当金	479	607	△ 128
計	479	607	△ 128

(款)6繰入金

(項)1一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	381,195	386,826	△ 5,631
計	381,195	386,826	△ 5,631

(款)6繰入金

(項)2基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国民健康保険事業基金繰入金	60,627	150,000	△ 89,373
計	60,627	150,000	△ 89,373

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		廃目
		廃目

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 利子及び配当金	479	国民健康保険事業基金運用収入 479

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 一般会計繰入金	381,195	保険基盤安定制度分（保険料軽減分） 140,629 保険基盤安定制度分（保険者支援分） 74,274 財政安定化支援事業分 56,916 人件費分 76,738 出産育児一時金分 5,600 事務費分 11,414 その他分 15,624

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 国民健康保険事業基金繰入金	60,627	国民健康保険事業基金繰入金 60,627

(款)7繰越金

(項)1繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款)8諸収入

(項)1延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延滞金	505	505	0
計	505	505	0

(款)8諸収入

(項)2雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 納付金	2,000	2,000	0
2 返納金	1	1	0
3 滞納処分金	1	1	0
計	2,002	2,002	0

(款) 国庫支出金

(項) 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
療養給付費等国庫負担金	-	676,187	△ 676,187
高額医療費共同事業国庫負担金	-	31,717	△ 31,717
特定健康診査等国庫負担金	-	7,788	△ 7,788
計	-	715,692	△ 715,692

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明	
		1	繰越金	1	繰越金

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明	
		1	一般延滞金	500	一般延滞金
		2	退職者延滞金	5	退職者延滞金

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明	
		1	一般第三者納付金	1,990	一般第三者納付金
		2	退職者第三者納付金	10	退職者第三者納付金
		1	返納金	1	一般返納金
		1	滞納処分金	1	滞納処分金

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明	
					廃目
					廃目
					廃目

(款) 国庫支出金

(項) 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
財政調整交付金	-	319,054	△ 319,054
国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金	-	33,631	△ 33,631
計	-	352,685	△ 352,685

(款) 療養給付費交付金

(項) 療養給付費交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
療養給付費交付金	-	76,279	△ 76,279
計	-	76,279	△ 76,279

(款) 前期高齢者交付金

(項) 前期高齢者交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
前期高齢者交付金	-	1,601,281	△ 1,601,281
計	-	1,601,281	△ 1,601,281

(款) 共同事業交付金

(項) 共同事業交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
高額医療費共同事業交付金	-	126,870	△ 126,870
保険財政共同安定化事業交付金	-	1,017,700	△ 1,017,700
計	-	1,144,570	△ 1,144,570

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		廃目
		廃目

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		廃目

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		廃目

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		廃目
		廃目

3. 歳 出

(款)1総務費

(項)1総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 一般管理費	85,015	121,090	△36,075			85,015
2 連合会負担金	2,337	2,334	3			
計	87,352	123,424	△36,072			85,015

(款)1総務費

(項)2徴收費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 賦課徴收費	2,676	2,826	△150			2,676
計	2,676	2,826	△150			2,676

(款)1総務費

(項)3運営協議会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 運営協議会費	462	467	△5			462
計	462	467	△5			462

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	2 給料	37,953	職員人件費 10人分 76,496
	3 職員手当等	25,089	一般管理費 5,219
	4 共済費	13,454	電算化共同処理事業 3,300
	9 旅費	40	
	11 需用費	596	
	12 役務費	6,896	
	13 委託料	918	
	19 負担金補助 及び交付金	69	
2,337	19 負担金補助 及び交付金	2,337	島根県国民健康保険団体連合会負担金 2,337
2,337			

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	11 需用費	526	賦課徴収事務費 2,676
	12 役務費	2,086	
	14 使用料及び 賃借料	57	
	27 公課費	7	

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	1 報酬	242	委員報酬 242
	9 旅費	43	運営協議会事務費 220
	11 需用費	134	
	12 役務費	43	

(款)2保険給付費

(項)1療養諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 一般療養給付費	2,642,228	2,908,044	△265,816	2,642,228		
2 退職者療養給付費	22,176	59,165	△36,989	22,176		
3 一般療養費	14,694	13,578	1,116	14,694		
4 退職者療養費	146	340	△194	146		
5 審査支払手数料	8,157	9,200	△1,043	7,950		
計	2,687,401	2,990,327	△302,926	2,687,194		

(款)2保険給付費

(項)2高額療養費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 一般高額療養費	407,951	436,815	△28,864	407,951		
2 退職者高額療養費	4,356	12,187	△7,831	4,356		
計	412,307	449,002	△36,695	412,307		

(款)2保険給付費

(項)3移送費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 一般移送費	10	10	0	10		
2 退職者移送費	10	10	0	10		
計	20	20	0	20		

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	19 負担金補助 及び交付金	2,642,228	被保険者診療費 2,642,228
	19 負担金補助 及び交付金	22,176	被保険者診療費 22,176
	19 負担金補助 及び交付金	14,694	被保険者現金給付費 14,694
	19 負担金補助 及び交付金	146	被保険者現金給付費 146
207	12 役務費	8,157	レセプト審査手数料 7,955 レセプト電算処理システム手数料 102 第三者行為求償事務手数料 100
207			

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	19 負担金補助 及び交付金	407,951	被保険者高額療養費 407,951
	19 負担金補助 及び交付金	4,356	被保険者高額療養費 4,356

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	19 負担金補助 及び交付金	10	被保険者現金給付費 10
	19 負担金補助 及び交付金	10	被保険者現金給付費 10

(款)2保険給付費
(項)4葬祭諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 葬祭費	2,100	2,100	0			
計	2,100	2,100	0			

(款)2保険給付費
(項)5出産育児諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 出産育児一時金	8,400	8,400	0			5,600
計	8,400	8,400	0			5,600

(款)3国民健康保険事業費納付金
(項)1医療給付費分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 一般被保険者医療給付費分	722,507	0	722,507			
2 退職被保険者等医療給付費分	4,120	0	4,120			
計	726,627	0	726,627			

(款)3国民健康保険事業費納付金
(項)2後期高齢者支援金等分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	212,124	0	212,124			
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	1,519	0	1,519			
計	213,643	0	213,643			

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
2,100	19 負担金補助 及び交付金	2,100	葬祭費 2,100
2,100			

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
2,800	19 負担金補助 及び交付金	8,400	出産育児一時金 8,400
2,800			

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
722,507	19 負担金補助 及び交付金	722,507	国民健康保険事業費納付金 722,507
4,120	19 負担金補助 及び交付金	4,120	国民健康保険事業費納付金 4,120
726,627			

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
212,124	19 負担金補助 及び交付金	212,124	国民健康保険事業費納付金 212,124
1,519	19 負担金補助 及び交付金	1,519	国民健康保険事業費納付金 1,519
213,643			

(款)3国民健康保険事業費納付金

(項)3介護納付金分

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 介護納付金分	79,696	0	79,696			
計	79,696	0	79,696			

(款)4保健事業費

(項)1特定健康診査等事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 特定健康診査等事業費	35,015	37,239	△2,224	14,185		
計	35,015	37,239	△2,224	14,185		

(款)4保健事業費

(項)2保健事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 趣旨普及費	20,642	19,696	946			2,620

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
79,696	19 負担金補助 及び交付金	79,696	国民健康保険事業費納付金 79,696
79,696			

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
20,830	7 賃金	887	特定健康診査事業 33,679
	11 需用費	254	特定保健指導事業 1,336
	12 役務費	1,938	
	13 委託料	31,567	
	14 使用料及び 賃借料	10	
	19 負担金補助 及び交付金	359	
20,830			

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
18,022	4 共済費	289	保健事業事務費 3,910
	7 賃金	2,012	国民健康保険総合健康づくり支援事業
	8 報償費	78	14,048
	9 旅費	3	国保保健指導事業 2,684
	11 需用費	1,294	
	12 役務費	2,220	
	13 委託料	13,029	
	14 使用料及び 賃借料	4	
	18 備品購入費	90	
	19 負担金補助 及び交付金	1,623	

(項)2保健事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
計	20,642	19,696	946			2,620

(款)5基金積立金

(項)1基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 国民健康保険事業基金積立金	479	607	△128			479
計	479	607	△128			479

(款)6諸支出金

(項)1償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 一般保険料還付金	1,900	2,000	△100			
2 退職者保険料還付金	90	100	△10			
3 還付加算金	50	50	0			
計	2,040	2,150	△110			

(款)7予備費

(項)1予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 予備費	4,140	4,342	△202			
計	4,140	4,342	△202			

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
18,022			

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	25 積立金	479	利子収入積立金 479

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
1,900	23 償還金 利子及び割引料	1,900	被保険者保険料過誤納還付金 1,900
90	23 償還金 利子及び割引料	90	被保険者保険料過誤納還付金 90
50	23 償還金 利子及び割引料	50	還付加算金 50
2,040			

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
4,140	29 予備費	4,140	予備費 4,140
4,140			

(款) 後期高齢者支援金

(項) 後期高齢者支援金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
後期高齢者支援金	-	432,556	△432,556			
計	-	432,556	△432,556			

(款) 前期高齢者納付金

(項) 前期高齢者納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
前期高齢者納付金	-	348	△348			
計	-	348	△348			

(款) 老人保健拠出金

(項) 老人保健拠出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
老人保健事務費拠出金	-	19	△19			
計	-	19	△19			

(款) 介護納付金

(項) 介護納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
介護納付金	-	158,623	△158,623			
計	-	158,623	△158,623			

(款) 共同事業拠出金

(項) 共同事業拠出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
高額医療費拠出金	-	126,870	△126,870			
保険財政共同安定化事業拠出金	-	1,017,700	△1,017,700			

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			廃目

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			廃目

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			廃目

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			廃目

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			廃目
			廃目

(項) 共同事業拠出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
保険財政共同安定化事業事務費拠出金	-	284	△284			
計	-	1,144,854	△1,144,854			

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			廃目

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	その他 の手当		
本 年 度	長 等						
	議 員						
	そ の 他 の 特 別 職	19	242			242	242
	計	19	242			242	242
前 年 度	長 等						
	議 員						
	そ の 他 の 特 別 職	19	242			242	242
	計	19	242			242	242
比 較	長 等						
	議 員						
	そ の 他 の 特 別 職	0	0			0	0
	計	0	0			0	0

2 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数	給 与 費			共済費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本 年 度	10人	37,953	25,089	63,042	13,454	76,496	共済費の内訳 ・ 共済組合 負担金 13,382
前 年 度	10人	39,220	25,320	64,540	13,329	77,869	・ 恩給条例 負担金 11
比 較	0人	△ 1,267	△ 231	△ 1,498	125	△ 1,373	・ 公務災害 負担金 61 計 13,454

(単位 千円)

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	期末勤 勉手当	時 間 外 勤務手当
	本年度	180	222	777	14,793	2,657
	前年度	156	0	861	14,941	2,746
	比 較	24	222	△ 84	△ 148	△ 89

(単位 千円)

職員手当 の内訳	区分	特殊勤 務手当	退職手当 負 担 金
	本年度	12	6,448
	前年度	12	6,604
	比 較	0	△ 156

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 1,267	1. 退職・採用による増減分		
		2. 昇給昇格に係る増減分	481	
		3. 給与改定による増減分	51	
		4. その他増減分	△ 1,799	・ 2名会計間異動
職員手当	△ 231	1. 退職・採用による増減分		
		2. 昇給昇格に係る増減分	315	
		3. 給与改定による増減分	370	
		4. その他増減分	△ 916	・ 2名会計間異動

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人あたり給与

(単位 円)

区分		一般行政職
平成30年 1月 1日現在	平均給料月額	316,640
	平均給与月額	326,460
	平均年齢	42歳 6月
平成29年 1月 1日現在	平均給料月額	330,920
	平均給与月額	337,530
	平均年齢	44歳 0月

イ. 初任給

(単位 円)

区分		一般行政職	国の制度 一般行政職
本年度	高校卒	147,100	147,100
	大学卒	168,600	179,200
前年度	高校卒	146,100	146,100
	大学卒	167,600	178,200

ウ. 級別職員数

(単位 人、%)

区 分	一般行政職		
	級	職員数	構成比
平成30年 1月 1日現在	1	1	10.0
	2	1	10.0
	3	4	40.0
	4	2	20.0
	5	2	20.0
	6		
	7		
	計	10	100.0
平成29年 1月 1日現在	1	1	10.0
	2		
	3	4	40.0
	4	3	30.0
	5	2	20.0
	6		
	7		
	計	10	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事 技 師	副主任	主 任 副主任	係 長 主 任	課長補佐	課 長	部 長

エ. 昇給期間短縮

(単位 人、%)

区 分		一 般 行 政 職	
平成30年1月1日 現在	職 員 数 (A)	10	
	昇給期間短縮に係る職員数 (B)		
	昇給期間の短縮月数別内訳	3月	
		6月	
		9月	
		12月	
	比 率 (B) ÷ (A)		
平成29年1月1日 現在	職 員 数 (A)	10	
	昇給期間短縮に係る職員数 (B)	1	
	昇給期間の短縮月数別内訳	3月	
		6月	1
		9月	
		12月	
	比 率 (B) ÷ (A)	10.0	

オ. 期末手当、勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12月			
本年度	2.125	2.275	4.400	有	
前年度	2.075	2.225	4.300	有	
国の制度	2.125	2.275	4.400	有	

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(単位 月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職特例措置(2%~20%)加算
国の制度	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職特例措置(2%~20%)加算

キ. 特殊勤務手当

(単位 %)

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率	0.03
支給対象職員の比率 (平成30年 1月 1日現在)	20.00
代表的な特殊勤務手当の名称	国民健康保険料等徴収事務

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	一 部 異 なる	交通用具利用者の支給

